

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援センターヒツジ					公表日	2026年3月31日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8	2	広さは適切であるが、状況によっては手狭に感じられることはある。意識して過ごしやすい環境の維持に努めている。	利用人数によって手狭に感じることがある。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9	2	適切である。その日の利用状況に応じてグループごとに職員配置を調整をしている。			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	5	教室の環境は、毎日のスケジュール等子どもに分かりやすいようにイラストにするなど、特性に合わせた配慮や工夫が行われている。	廊下が狭く、見通しも悪い。玄関、トイレ、手洗い場などのバリアフリー化が望まれる。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	11	0	清掃マニュアルに基づき、清掃を実施。また、子どもの年齢や状態に合わせ、空間を分けるなどの配慮も行っている。	毎日の掃除は徹底されているが、一部エアコンなどの掃除が行き届いていない。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	11	0	利用者の体調不良や、一時的にクールダウンが必要になったときなどに個室を利用できるようにしている。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	10	1	常勤職員についてはキャリアパス体制が整備されており、計画の策定と育成者・被育成者間での面談を実施している。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	1	保護者、職員からの評価アンケートを実施し、集計結果を公表しており、職員間で共有している。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	10	1	保護者、職員からの評価アンケートを実施し、集計結果を公表しており、職員間で共有している。また、定期的に職員打ち合わせや委員会活動を実施し、職員の意見を募り、業務に反映する機会を設けている。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	10	1		第三者評価は、実施していない。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11	0	内部研修は充実している。外部研修に積極的に参加し、職員の資質の向上に努めている。	外部研修に積極的に参加し、職員の資質向上を図っている。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	11	0	支援プログラムを作成し、法人のホームページに掲載している。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	11	0	個々にアセスメント表を作成し、それに基づいた個別支援計画を作成している。			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11	0	打合せで情報共有し、内容の確認及び検討を行っている。			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	11	0		支援会議をかねて職員打ち合わせを実施、計画の共有がなされている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	11	0				
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11	0	ガイドラインを基に、こどもの様子に合わせて課題や支援内容を決定している。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11	0	利用状況を踏まえて職員間で話し、活動内容を決定している。	リーダー、責任者で立案。チームでは行っていない。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9	2	発達に応じて活動を立案・実施している。	あくまで各利用者の発達に応じた対応を優先しており、固定化自体への対応ということであれば、特段実施していない。		

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	11	0		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	1		打ち合わせという形ではないが、職員間で密にコミュニケーションを取り、情報共有や連携の確認を行っている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	3	webシステムを活用し、日々の記録や特記事項等を記入し、職員間で共有している。	毎日ではないが、必要がある時には話し合いを行っている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	11	0	利用時の利用者の様子や、連絡ノートの保護者からの状態の引継ぎなど、日々記録をとり、振り返りを行っている。	日々記録を基に、中間振り返りと年度末の振り返りへ繋げている。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	10	1	中間振り返りと年度末の振り返りを行い、計画の見直しを実施している。	定期的な見直しを行い、支援の質の向上に努めている。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	11	0	地域の事業所からの要請があれば、責任者クラスの職員が会議に参加している。	サービス担当者会議は、初回は参加するが、以後、継続的な会議は少ない。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	10	1	必要に応じて情報共有、連携に努めている。	引き続き、情報共有と連携に努める。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	10	1	個別に本人の発達状況やご家族の意向に沿い、他機関との併行利用の検討や実施に向けた準備など、情報共有を図るよう努めている。	引き続き、情報共有と連携に努める。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	11	0	本人にとって、また家族の意向も聞きながら、就学先の学校や各市教育委員会との情報共有や連携を図っている。	引き続き、情報共有と連携に努める。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	7	2	専門的な療育体制の構築を目指し、言語聴覚士や臨床心理士を配置し療育支援の質の向上を目指している。袖ヶ浦市、君津市、富津市と委託契約を結び、療育等支援事業を実施している。	袖ヶ浦市在住の年長児を対象に、言語検査を実施し、就学前に適切な療育が受けられるような体制の構築や相談会を実施している。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	7	2	参加している。	もっと広げてもよいと思う。機会があれば参加するが、あまり積極的とは言えない。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	8	1	積極的に参加している。	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	非該当	非該当		
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4	7	実施していない。	見学の受け入れなど、他施設との交流はあるものの、児童同士の交流の場はあまりない。ニーズに応じて検討する。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11	0	連絡帳を通じ、情報共有に努めている。必要に応じて、個別に相談に応じている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	5	ご家族への支援としては個別の相談対応や面談を各ご家庭の状況に応じて実施しているが、講習・研修などの形態では実施できていない。	ご家族からのニーズに応じて、検討していく。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	11	0	利用契約時に、個別に実施している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	10	1	アンケートを実施し、個別にニーズの聞き取りを行っている。面談などの機会を利用して聞き取り、確認を行っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	10	1	年度初め、中間見直し、年度のまとめと年3回、実施している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11	0	相談を受けた際には、個別にその都度責任者が対応している。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	8	3	親子参加型の行事を開催している。	保護者会を実施している。兄弟同士の交流の場は設けていない。ニーズに応じて検討する。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11	0	適切に対応している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	11	0	保護者向け評価表アンケート集計結果や、従業員向け自己評価表アンケート集計結果は、法人のホームページで公表している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11	0	十分留意している。内部研修で個人情報保護についての学習の機会を設けている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11	0	必要が生じた際は、その都度電話で説明や報告をしたり、お迎えや送迎の際に、申し送りをするように努めている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	5	コロナ禍以前は、バザーなどを実施し、地域交流が行われていたが、現在は実施しておらず、地域交流の機会がない。袖ヶ浦事業所全体として地域の福祉フェスタへの参加を行っている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11	0	各種マニュアルは策定されており、職員には周知されているが、家族等には公示していない。必要な訓練は実施している。	家族等向けに各種マニュアルの説明を行うにあたり、方法を検討していく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11	0	定期的に訓練を実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	11	0	基本的には、医務が管理しており、必要な情報は、グループ職員に情報共有されている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11	0	医師の指示書に基づいた対応を行っている。直接処遇職員だけでなく、厨房職員とも情報共有を行い、十分留意している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	11	0	策定された安全計画に沿い、必要な研修や訓練を実施している。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	11	0	地元の警察に協力していただき、交通安全講習会を実施。内容や様子については、機関紙でご家族にもお伝えしている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	11	0	定期的にグループの打ち合わせの際に、読み合わせを行い、事故の再発防止に役立てている。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11	0	毎年、全職員を対象に、虐待防止の研修を実施している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	11	0	身体拘束の取り扱いについては、研修で共有されている。該当ケースがあれば、医師等の指示のもと対応する用意がある。		